

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	663,848,860	937,458,320	138,694,676
基本財産引当有価証券	609,226,357	273,805,609	36,853	882,995,113
小計	1,021,530,493	937,654,469	937,495,173	1,021,689,789
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,907,949	104,800	0	253,012,749
技術振興基金預金	157,924,913	947,549,478	947,549,478	157,924,913
地域産業活性化基金引当有価証券	252,621,979	123,410	0	252,745,389
地域産業活性化基金預金	198,616,460	1,191,698,760	1,191,698,760	198,616,460
基盤整備基金引当有価証券	39,991,563	24,219	0	40,015,782
基盤整備基金預金	110,251,356	661,508,136	661,508,136	110,251,356
退職給付引当資産	37,309,765	40,510,804	37,309,765	40,510,804
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0	604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,582,009,878	1,006,394	1,168,618	10,581,847,654
借入金返済準備預金	43,999,707	59,894,382	43,999,707	59,894,382
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	15,253,000	15,253,000
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,644,019,874	0	14,835,729	4,629,184,145
小計	16,396,085,577	2,978,248,362	2,973,898,172	16,400,435,767
合計	17,417,616,070	3,915,902,831	3,911,393,345	17,422,125,556

※基本財産預金の減少額は、預金の預け替えによる他、主に、新たな債券（約定金額273,609,460円）の購入のため、預金を取り崩したことによる。

※基本財産有価証券の増加額は、主に、新たな債券（約定金額273,609,460円）を購入したことによる。

※技術振興基金預金、地域産業活性化基金預金、基盤整備基金預金、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金及び貸与事業補填準備金預金の増減額は、主に、預金の預け替えによる。

※借入金返済準備預金の増加額は、主に、借入金返済に備えるため、新たに15,894,675円を預け入れたことによる。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	138,694,676	(138,694,676)	—	—
基本財産引当有価証券	882,995,113	(882,995,113)	—	—
小計	1,021,689,789	(1,021,689,789)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	253,012,749	(223,158,457)	(29,854,292)	—
技術振興基金預金	157,924,913	(137,579,770)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	252,745,389	(252,745,389)	—	—
地域産業活性化基金預金	198,616,460	(198,616,460)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	40,015,782	(40,015,782)	—	—
基盤整備基金預金	110,251,356	(110,251,356)	—	—
退職給付引当資産	40,510,804	—	—	(40,510,804)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	—	—	(604,154)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,847,654	—	(4,783,335)	(10,577,064,319)
借入金返済準備預金	59,894,382	—	—	(59,894,382)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	—	—	(15,253,000)
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	4,629,184,145	—	—	(4,629,184,145)
小計	16,400,435,767	(962,367,214)	(115,557,749)	(15,322,510,804)
合計	17,422,125,556	(1,984,057,003)	(115,557,749)	(15,322,510,804)

4 担保に供している資産

基本財産預金10,419,250円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金604,154円、地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券10,581,847,654円(帳簿価額)、被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金15,253,000円及び被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券4,629,184,145円(帳簿価額)は、長期借入金のうち15,282,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債(第131回) (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	326,410,424	364,867,202	38,456,778
20年利付国債(第132回) (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	283,012,082	318,733,192	35,721,110
20年利付国債(第182回) (R4.11.24～R24.9.20、1.052%)	169,791,407	170,960,100	1,168,693
20年利付国債(第182回) (R4.11.25～R24.9.20、1.052%)	103,781,200	104,503,800	722,600
小 計	882,995,113	959,064,294	76,069,181
特定資産			
10年利付国債(第348回) (H29.11.30～R9.9.20、0.020%)	1,154,101	1,151,955	△ 2,146
20年利付国債(第131回) (H23.12.20～R13.9.20、1.709%)	144,599,942	161,622,028	17,022,086
20年利付国債(第132回) (H24.3.21～R13.12.20、1.781%)	401,173,978	451,809,147	50,635,169
宮崎県平成29年度第1号公債 (H29.11.30～R9.11.30、0.211%)	4,575,605,830	4,558,406,362	△ 17,199,468
東京都公募公債(第787回) (H31.2.27～R10.12.20、0.130%)	1,099,377,852	1,090,980,000	△ 8,397,852
新潟県公募公債(平成30年度第2回) (H31.2.27～R10.11.30、0.1275%)	49,374,194	49,000,000	△ 374,194
共同発行市場公募地方債(第190回) (H31.2.27～R11.1.25、0.150%)	3,261,856,925	3,238,810,000	△ 23,046,925
北九州市公募公債(平成30年度第3回) (H31.2.27～R10.12.21、0.145%)	1,594,478,752	1,582,368,000	△ 12,110,752
20年大阪府公募公債(第14回) (R1.7.2～R18.9.29、0.309%)	102,959,800	95,940,000	△ 7,019,800
20年兵庫県公募公債(第30回) (R1.7.2～R18.12.19、0.303%)	103,960,834	96,790,000	△ 7,170,834
20年兵庫県公募公債(第38回) (R1.7.2～R21.6.20、0.322%)	703,196,104	636,930,000	△ 66,266,104
20年群馬県公募公債(第8回) (R1.7.2～R19.6.12、0.302%)	104,498,526	96,840,000	△ 7,658,526
20年京都府公募公債(平成29年度第5回) (R1.7.2～R19.8.14、0.299%)	104,512,208	96,300,000	△ 8,212,208
20年神戸市公募公債(平成29年度第5回) (R1.7.2～R19.9.18、0.308%)	207,918,320	191,460,000	△ 16,458,320
20年仙台市公募公債(平成29年度第1回) (R1.7.2～R19.10.19、0.311%)	104,199,332	96,310,000	△ 7,889,332
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第65回) (R1.7.2～R20.8.27、0.239%)	131,839,031	121,550,000	△ 10,289,031
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第355回) (R1.7.2～R20.7.30、0.268%)	103,281,410	94,110,000	△ 9,171,410
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第367回) (R1.7.2～R20.11.30、0.264%)	2,653,507,450	2,408,750,000	△ 244,757,450
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第373回) (R1.7.2～R21.1.31、0.280%)	207,265,876	188,060,000	△ 19,205,876
政府保証日本高速道路保有・ 債務返済機構債(第379回) (R1.7.2～R21.3.31、0.284%)	102,045,254	92,300,000	△ 9,745,254
小 計	15,756,805,719	15,349,487,492	△ 407,318,227
合 計	16,639,800,832	16,308,551,786	△ 331,249,046

※ 下段の()は、保有期間及び実質利率である。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金	四国経済産業局	0	3,701,000	3,701,000	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	四国経済産業局	0	44,551,281	44,551,281	0	—
中小企業地域資源活用等促進事業補助金	全国中小企業振興機関協会	0	10,861,096	10,861,096	0	—
若年者デジタルリテラシー向上促進事業費補助金	愛媛県	0	1,532,861	1,532,861	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	44,603,000	44,603,000	0	—
愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	愛媛県	0	33,731,103	33,731,103	0	—
愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金	愛媛県	0	4,997,788	4,997,788	0	—
農商工連携新商品開発事業費補助金	愛媛県	0	2,579,504	2,579,504	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	17,468,387	17,468,387	0	—
合 計		0	164,026,020	164,026,020	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	20,249,011
運用利息収入振替額	20,249,011
合 計	20,249,011

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に11,443,671円、特定資産運用益に8,805,340円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位： 億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	19,368	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 2名	県出資法人	事業費補助	104,912,643	未収金	28,943,981
								事業受託	78,577,532	未収金	78,577,532
								指定管理受託	171,983,500	未収金	9,267,500
								資金借入	0	長期借入金 (一年内返済 予定長期 借入金含む)	13,481,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
- ・「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
- ・「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	219,041,180円	現金預金勘定	109,897,660円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	219,041,180円	現金及び現金同等物	109,897,660円

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用の統括管理システム機器、入退室管理システム及びOA研修システムである。

11 その他

①中小企業地域資源活用等促進事業費補助金においては、交付済額が確定金額を1,396,054円超過したことから、当該超過金額は受取国庫補助金に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。

②経営改善計画策定支援事業受託料においては、支払済額が確定金額を3,959,621円超過したことから、当該超過金額は事業受託収益に計上していない。なお、当該超過分はすでに受領しているため返還する必要があるが、当法人の費用ではないことから支払返還金に計上していない。